

令和元年度11月補正予算案のポイント

10月・11月専決予算に引き続き、台風第19号災害からの復旧・復興に全力で取り組むほか、園児の交通事故を受けた緊急交通安全対策などを実施するため、必要な補正予算を編成

《補正予算額》

	11月補正予算額	うち台風第19号災害対応
一般会計	622億5739万4千円	615億6581万3千円
(債務負担行為)	(208億6472万7千円)	(154億2248万1千円)
県営林経営費特別会計	4528万8千円	4528万8千円
流域下水道事業会計	96億300万円	96億300万円
(債務負担行為)	(143億6800万円)	(143億6800万円)
電気事業会計(債務負担行為)	(17億7980万円)	—
計	719億568万2千円	712億1410万1千円
(債務負担行為)	(370億1252万7千円)	(297億9048万1千円)

参考 台風第19号災害対応専決予算

10月31日付け [一般会計]	126億1128万7千円
11月11日付け [流域下水道事業会計]	9億422万4千円
(債務負担行為)	(6億7000万円)
11月21日付け [一般会計]	4億7227万4千円

《主な内容》

台風第19号災害への対応

生活の支援

- ・ 被災した住宅の再建・補修等を支援するため、借入金の利子負担を軽減するほか、市町村が行う被災者の孤立防止のための見守りや日常生活上の相談対応等を支援

産業への支援

- ・ 中小企業者等が行う産業用施設・設備の復旧、販路開拓など事業継続・再開のための取組を支援
- ・ 被災農作物の植替え用種苗等の購入や農地・農業用施設、農業用機械、きのこ生産施設の復旧など事業継続・再開のための取組を支援

インフラの復旧等

- ・ 道路・河川、林道や千曲川流域下水道終末処理場、県立総合リハビリテーションセンターなどの復旧工事等を実施

その他

- ・ 園児の交通事故を受け、交通安全施設等が必要な箇所の整備を開始
- ・ 令和9年の国体等の開催に向けて、松本平広域公園陸上競技場の基本設計に着手

台風第19号災害への対応

生活の支援

被災住宅の再建等支援 1355万円

〈建設部〉

被災住宅の再建等に要する資金の借入れ利子相当額を助成

- ・補助対象者 住宅建設・購入又は補修のために住宅金融支援機構等から資金の貸付けを受けた者
- ・補助額 利子相当額（建設・購入は10年分、補修は5年分）
※住宅金融支援機構の災害復興住宅融資の利子相当額（現行0.36%）が上限

被災者の心のケア 723万7千円

〈健康福祉部・教育委員会〉

ストレス等により心身の不調を訴える被災者の精神保健相談や被災児童生徒の心のケアを行うため、専門家を派遣

長野県生活支援ささえあいセンター(仮称)による市町村支援 553万6千円

〈健康福祉部〉

新設する同センターにコーディネーターを配置し、市町村による被災者訪問への同行など、市町村が行う被災者の孤立防止のための見守りや日常生活上の相談対応等を支援

産業への支援

◎ 中小企業者等への支援

(新) 中小企業者等の施設復旧支援 52億8318万7千円

〈産業労働部〉

被災した中小企業者等がグループを形成して行う施設復旧等を支援

- ・補助対象者 グループで「復興事業計画」を策定し県の認定を受けた中小企業者等
- ・補助対象経費 施設、設備の復旧費用等
- ・補助率 3/4以内（中堅企業等は1/2以内）
- ・補助上限額 15億円

(新) 中小企業者等の事業再建支援 5億2500万円

〈産業労働部〉

被災した中小企業者等が行う販路開拓などの事業再建を支援

- ・補助対象者 中小企業者等
- ・補助対象経費 広報、展示会出展費用等
- ・補助率 2/3以内
- ・補助限度額 200万円超・3,000万円以下

(新) 商店街の施設復旧支援 2025万円

〈産業労働部〉

被災した商店街の共同施設等の復旧を支援

- ・補助対象者 商店街振興組合、事業共同組合等
- ・補助対象経費 共同施設やアーケード、街路灯等設備の復旧費用
- ・補助率 3/4以内

◎ 農業者等への支援

農作物等被害への支援 1827万3千円

〈農政部〉

被災した農業者の被災農作物の植替え用種苗や果樹棚等の資材の購入を支援

- ・事業主体 市町村
- ・実施内容 市町村等が農業者に配付する植替え用種苗や肥料、果樹棚等の資材の調達費用に助成
- ・補助率 市町村負担額の1/2以内 ※農業者の負担割合は市町村で設定

農地・農業用施設の復旧支援 57億1020万3千円

〈農政部〉

被災した農地・農業用施設の復旧を支援

- ・補助対象者 市町村
- ・補助対象経費 農地、頭首工、水路、揚排水機場、農道等の復旧費用
- ・補助率 被害状況、事業規模により国が定める率

園芸施設・農業用機械等の復旧支援 24億555万6千円

〈農政部〉

被災した園芸施設や農業用機械等の復旧を市町村と協調して支援

- ・事業主体 市町村
- ・補助対象者 市町村から被災証明を受けた農業者
- ・補助対象経費 園芸施設、農業用機械等の復旧費用
- ・補助率 園芸施設 6/10以内、農業用機械等 9/10以内

農業者の経営安定支援 1万9千円（債務負担行為 963万2千円）

〈農政部〉

被災した農業者の営農資金調達を支援

- ・実施内容 市町村・金融機関等とともに被災農業者の営農資金借入れを無利子化
- ・対象期間 借入れから7年以内
- ・貸付限度額 金融機関が定める額（500万円以内）

（新） 特用林産物生産施設の復旧支援 12億9825万2千円

〈林務部〉

被災したきのこ生産施設等の復旧を支援

- ・補助対象者 農業協同組合、企業等
- ・補助対象経費 建屋等施設整備、菌床等の撤去・処分、生産資材の導入経費
- ・補助率 1/2以内

インフラの復旧等**道路・河川等の復旧 616億599万5千円（一部再掲）****（債務負担行為 297億8084万9千円）**

（千円）

実施内容	予算額 (債務負担行為)	所管部局
道路・河川等の復旧	41,610,365 (15,412,849)	建設部
林道の復旧支援、荒廃山地等の復旧等	2,923,207	林務部
農地・農業用施設の復旧支援※、地すべり発生箇所の応急対策	5,787,981	農政部
クリーンピア千曲等千曲川流域下水道処理施設の復旧	9,603,000 (14,368,000)	環境部
簡易給水施設の復旧支援	1,243	
飯山庁舎（北信保健福祉事務所）の復旧	38,081	健康福祉部
総合リハビリテーションセンターの復旧	765,933	
障がい者福祉センターの復旧	228,703	
県営住宅の復旧	322,907	建設部
飯山警察署等警察施設の復旧	142,541	警察本部
信号機・道路標識の復旧	83,684	
飯山高校等県立高校の復旧	98,350	教育委員会

※農地・農業用施設の復旧支援（5,710,203千円）は再掲

その他

(新) 園児の交通事故を受けた緊急交通安全対策の実施 2億840万4千円<県民文化部・建設部・警察本部>

(債務負担行為 526万円)

「園児の交通事故を受けた緊急交通安全対策」に基づく点検の結果、施設整備による安全確保が必要とされた箇所に交通安全施設等を整備

- ・整備箇所 596か所(国、市町村実施箇所を含む) ※今回対応分 247か所
- ・整備内容 車止め、道路標識、歩道等の設置、交通信号機改良等

※県実施箇所は令和3年度までの整備を目指す
〔交通事故死傷者数(死者数):9,000人(55人)以下(令和2年度)〕

(新) 松本平広域公園陸上競技場の整備 (債務負担行為 9128万9千円) <建設部>

令和9年開催予定の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開・閉会式会場及び競技会場となる松本平広域公園陸上競技場の整備に係る基本設計に着手

- ・整備期間 令和元年度～令和7年度
- ・総事業費 約130億円

(新) SDGs全国フォーラムの開催準備 (債務負担行為 1559万7千円) <企画振興部>

人生100年時代の新しいライフスタイルやSDGs達成に向けた先進事例等を広く国内外に発信する「SDGs全国フォーラム」の開催準備に着手

- ・開催時期 令和2年5月
- ・開催場所 長野市

〔SDGs県民認知度:15.0%(令和2年度)〕

「ザワメキアート展」の開催準備 161万4千円 <健康福祉部>

東京2020パラリンピック競技大会と連携した障がい者の芸術作品展「ザワメキアート展」の開催準備に着手

- ・開催時期 令和2年7月～令和3年1月
- ・開催場所 県内4か所

〔総来場者数:延べ5,000人(令和2年度)〕

(新) 東京2020パラリンピック聖火フェスティバルの開催準備 112万7千円 <健康福祉部>

(債務負担行為 811万8千円)

東京2020パラリンピック競技大会に先立ち、本県で開催する聖火フェスティバルの運営・広報活動に着手

- ・開催期間 令和2年8月13日～17日
- ・開催内容 地域ゆかりの火の採火、展示、集火・出立式

(新) 中央アルプスの国立公園化に合わせたフォーラムの開催準備 200万円 <環境部>

中央アルプス県立公園の国立公園化に合わせ、自然公園の持続可能な利用の促進を図るフォーラムの開催準備に着手

- ・開催時期 令和2年7月11日
- ・開催場所 駒ヶ根市
- ・実施主体 中央アルプス国立公園(仮称)指定記念事業実行委員会

〔自然公園利用者数:3,717万人(令和2年度)〕